

研究開発法人の中期計画等における移転の取組の記載状況

研究機関名称	移転先	中長期目標		中期計画		年度計画 (R2)	移転に関する 記載の有無	検討状況/記載がある場合は具体的な記述
		計画期間 (年度)	最終 改定日	計画期間 (年度)	最終 改定日	有無		
(国研)海洋研究 開発機構	青森県 高知県	H31～R6	H31.2.28	H31～R6	H31.3.29	有	有	【中長期計画】 1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためのべき措置 2 海洋科学技術における中核的機関の形成 (1) 関係機関との連携強化による研究開発成果の社会還元への推進等 ① 国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進 地方公共団体が主体となり推進する各地域における海洋産業振興施策、人材育成施策等との連携・協働を一層深化させ、民間企業等との連携施策の結実を目指した活動を着実に推進する。 【年度計画(R2)】 1 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためのべき措置 2 海洋科学技術における中核的機関の形成 (1) 関係機関との連携強化による研究開発成果の社会還元への推進等 ① 国内の産学官との連携・協働及び研究開発成果の活用促進 地方公共団体が主体となり推進する各地域における海洋産業振興施策、人材育成施策等との連携・協働を一層深化させ、民間企業等との連携施策の結実を目指した活動を着実に推進する。
(国研)水産研究・ 教育機構(旧水研 センター)	宮城県 福井県 静岡県 山口県	H28～R2	H31.3.1	H28～R2	H31.3.26	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R2)】 (3) 地域水産研究のハブ機能の強化 水産関係研究開発推進会議を中心とした活動と日常的な対話により、水産関係研究機関、都道府県水産試験研究機関、大学、行政等との連携を図り、収集した研究ニーズ情報を適切に分析したうえで、研究課題の計画、実行体制、資金獲得等の方針を検討する。研究課題の企画提案・実施に当たっては、地域の実情を考慮しフューチャーシップを発揮し、得られた成果の普及、社会実装まで視野に入れたものとする。さらに、機構の組織再編にあたり、これまで行ってきたブロック会議のあり方について精査し、機構と都道府県水産試験研究機関との適切な役割分担になるように調整し、機構と都道府県水産試験センター・ひとしごと創生本部により決定された政府関係機関移転基本方針に基づき、自治体との協議を行うつつ、共同研究等を確実に実施する。
(国研)国立がん研 究センター	山形県	H27～R2	R2.3.18	H27～R2	R2.3.27	有	無	-
(国研)医薬基盤・ 健康・栄養研究所	大阪府 新潟県 佐賀県	H27～R3	H27.11.12	H27～R3	H28.2.3	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R2)】 (2) 統合による新たな研究課題への取組のための措置 令和2年度から令和3年度に予定している国立健康・栄養研究所の大阪・健都への移転に向けて、その準備を着実に推進する。 また、ひとしごと創生本部決定の「政府関係機関移転基本方針」を踏まえて、国立健康・栄養研究所と新潟県及び新潟県と連携協力に関する包括協定により、新潟県における県民の健康づくり及び健康関連産業の育成等に寄与するとともに、その成果を日本国民全体に波及させ、国民の健康の保持・増進に貢献する。
(独)情報通信研 究機構(NICT)	石川県 京都府	H28～R2	H30.9.5	H28～R2	R2.6.5	有	無	-
(国研)産業技術 総合研究所(産総 研)	石川県 福井県 愛知県 福岡県	R2～R7	R2.2.28	R2～R7	R2.3.31	有	無	-
(国研)国立環境 研究所	滋賀県	H28～R2	H30.11.8	H28～R2	H30.12.1	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R2)】 (3) 国内外機関とのネットワーク・機連しの拠点としてのハブ機能強化 「統合イノベーション戦略2019(令和元年6月21日閣議決定)」や推進戦略を踏まえ、環境研究の中核的機関として、福島支部及び琵琶湖分室を含めた体制で国内外機関とのネットワーク・機連しの拠点としてのハブ機能を一層強化し、活用する取組を実施する。
(国研)農業・食品 産業技術総合研 究機構(農研機 構)	愛知県 鳥取県 島根県 香川県	H28～R2	R2.2.28	H28～R2	R2.3.13	有	有	【中長期目標】 地域農業研究センターに加え、つくば地区をはじめとした専門研究組織においても、公設試験研究機関(以下「公設研」とし)と連携を強化するなどにより、都道府県における地方創生の取組を支援する。 【中長期計画】 地域農業研究センターに加え、つくば地区をはじめとした専門研究組織においても、公設試験と連携を強化するなどにより、都道府県における地方創生の取組を支援する。 【年度計画(R2)】 3 重点化研究センターと産業情報研究センター及び研究部門、地域農業研究センターの連携を強化し、農業界、産業界、府省、地方公共団体との連携を推進する。農業・食品分野における異分野融合研究の成果の地方創生への活用を図る。 【「知」の集積と活用の場】に設立した、「Society 5.0の realizationに向けたデータ駆動型ソリューション」研究開発プラットフォーム事業から展開する研究コンソーシアム活動へのつくば地区の研究部門、重点化研究センターの参画を促進し、都道府県における地方創生の取組を支援する。
(独)酒類総合研 究所	広島県	H28～R2	-	H28～R2	H30.2.21	有	有	【中期目標】 「政府関係機関の地方移転について」(平成27年6月30日「まち・ひとしごと創生本部決定」)において、東京事務所を広島事務所に移転することとされたことを踏まえ、地域の活性化にも積極的に貢献する。 東京事務所は、「まち・ひとしごと創生総合戦略」における政府関係機関の地方移転として、東広島市からの移転提案を受け「政府関係機関の地方移転について」に基づき、平成27年7月10日に広島事務所に移転の上、廃止された。 このため、広島移転に係る政策の効果および事務所統合に伴うコスト削減の効果について検証するとともに、可能な限り早期に組織の合理化及び業務の効率化を実施する。 東京事務所の広島事務所内への移転による組織再編に伴う内部統制の機能強化について検証する。 【中期計画】 地方創生の観点から、東京事務所の広島移転による地域の活性化に積極的に貢献する。 東京事務所は、「まち・ひとしごと創生総合戦略」における政府関係機関の地方移転として、東広島市からの移転提案を受け「政府関係機関の地方移転について」に基づき、平成27年7月10日に広島事務所に移転の上、廃止した。 事務所統合による業務の集約化を踏まえ、可能な限り早期に組織再編を行い、業務整理及び組織合理化を図るため、業務を統括する部門を明確化するとともに、「地域振興の推進」や「情報発信」など重点化する業務に対応するための組織・担当を設ける。なお、広島移転に係る政策の効果については地域活性化につながる取組を総合的に判断し、また、事務所統合に伴うコスト削減の効果については業務経費及び一般管理費の実績を指標として、それぞれ検証する。 東京事務所の広島事務所内への移転による組織再編に伴う内部統制の機能強化については、再編後の業務運営の実態を踏まえて検証する。 【年度計画(R2)】 東京事務所は、「まち・ひとしごと創生総合戦略」における政府関係機関の地方移転として、東広島市からの移転提案を受け「政府関係機関の地方移転について」に基づき、平成27年7月10日に広島事務所に移転の上、廃止した。 なお、広島移転に係る政策の効果については地域活性化につながる取組を総合的に判断する。

(国研)宇宙航空 研究開発機構 (JAXA)	山口県 岐阜県	H30～R7	R3.3.8	H30～R7	R2.12.21	有	有 (年度計画のみ)	【年度計画(R2)】 I-1.5 衛星により取得した各種データについて、成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定)や政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)、海外の動向、並びにオープン&フリー化、データ利用環境整備等の政府の方針・取組等を踏まえ、政府衛星データプラットフォーム「Tellus」や民間事業者等と連携し、幅広い産業分野での利用を見据えた適切なデータ管理・提供を行う。 I-4.2(1) 多角的なものの見方・考え方や自律的、主体的、継続的な学習態度の醸成等、未来社会を切り拓く青少年の人材育成に幅広く貢献するため、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)なども踏まえつつ、宇宙航空研究開発を通して得た成果や知見を広く教育の素材として活用し、学校教育の支援、社会教育活動の支援及び体験的な学習機会の提供を行う。
(国研)海上・港 湾・航空技術研 究所(海上技術安全 研究所)	愛媛県	H28～R4	-	H28～R4	H31.3.19	有	無	-
(国研)理化学研 究所(理研)	福井県 京都府 兵庫県 広島県 福岡県 (福岡市) 福岡県 (久留米市)	H30～R6	H31.3.31	H30～R6	H31.3.29	有	有	【中長期計画】 I-1-(3)「政府関係機関移転基本方針」(平成28年3月22日まち・ひと・しごと創生本部決定)への対応については、平成29年4月公表の年次プランに基づき推進する。 【年度計画(R2)】 科学技術ハブ機能の形成と強化 イノベーションの創出を推進するため、引き続き、政府関係機関移転基本方針(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定)等も踏まえつつ、大学、研究機関や産業界と協働し、研究所が科学技術におけるハブを形成し、その機能を強化する。 九州大学、広島大学、名古屋大学、京都大学及びひけいはんな地区に形成した科学技術ハブ機能の強化のため、これまでの検討をもとに、研究テーマの拡充を行う。また、大阪大学、東北大学、東京理科大学において新たに連携の圏を図る。既存の及び新規の科学技術ハブに資する研究テーマの発掘を目的として、形成先機関と合意がなされた場合には、マッチングファンドによる機関間の共同研究支援を実施する。科学技術ハブの効果を図るための指標(KPI・KGI)を設定し、年度末にKPIによる進捗確認を実施する。